

岐阜県防災ヘリコプター（ベル式 4 1 2 E P 型）の定期整備業務に関する一般競争入札公告

岐阜県防災ヘリコプター（ベル式 4 1 2 E P 型）の定期整備業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 6 年 2 月 2 8 日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達物品の名称及び数量
岐阜県防災ヘリコプター（ベル式 4 1 2 E P 型）の定期整備業務 一式
- (2) 調達物品の仕様等
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限
仕様書による。
- (4) 納入場所
仕様書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、一般競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 航空機の修理の方法において、航空機製造事業法（昭和 27 年法律第 237 号）に基づき、経済産業大臣から下記事項の認可を受けている者であること。
 - ア 事業区分：総重量 3 トン以上の回転翼航空機修理事業
 - イ 修理の方法：ベル式 4 1 2 E P 型の修理方法
- (5) 事業場の認定において、航空法（昭和 27 年法律第 231 号）に基づき、国土交通大臣から下記事項の認定を受けている者であること。

業務の範囲

 - ア 回転翼航空機の整備及び整備後の検査の能力
 - イ 回転翼航空機の整備又は改造の能力
 - ウ 装備品の修理又は改造の能力

※回転翼航空機に係る業務限定（ベル式 412EP 型）があること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒504-0000 岐阜県各務原市那加官有地無番地
岐阜県防災航空センター
電 話 058-385-3772 F A X 058-385-3774
E-mail c11115@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和6年2月28日(水)から令和6年3月6日(水)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は上記3の(1)まで申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和6年3月13日(水)午後5時

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和6年3月18日(月)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和6年3月22日(金)午前10時30分

(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合は、令和6年3月21日(木)午後5時までに3(1)必着のこと)

イ 場 所 各務原市那加官有地無番地

岐阜県防災課 防災航空センター

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に

相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第 114 条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがあります。再度入札は原則として 1 回のみとします。

ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行います。

再度入札の参加を辞退する場合は、再度入札辞退届を提出してください。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。また、岐阜県議会において、当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行をとりやめることがある。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として令和 6 年 4 月 1 日までに契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要

綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。